

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社長野県消毒公社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			・雇用・昇進・福利厚生において性別、年齢、障がい、国籍等による差別を行わない方針を就業規則に明記している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			・採用・配置において公平・公正な基準を設け、セクハラ、パワハラ禁止を就業規則に明記し、全従業員に周知している ・相談窓口を設置し、問題発生時の対応手順を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			・労働基準法に基づき適切な労働時間管理を行い、36協定を締結・届出している ・タイムカード等で労働時間を記録し、過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）			・外国人労働者を雇用する場合は、適切な処遇と権利保護を行う方針を定めている ・国籍・出身による差別を禁止し、適法な雇用管理を実施している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			・消毒・防除業務における安全衛生規則を整備し、定期的な安全教育を実施している ・保護具の着用徹底、薬剤取扱い時の安全管理を行っている			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			・従業員のメンタルヘルス相談窓口を設け、相談しやすい職場環境づくりに取り組んでいる ・ストレスチェック制度を活用し、従業員の心身の健康維持に努めている			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			・性別・年齢・雇用形態に関わらず能力を発揮できる環境づくりに努めている ・パート・アルバイトを含む全従業員が活躍できる職場を目指している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			・業務内容に応じた社内研修・OJTを実施し、従業員の能力開発を支援している ・消毒・衛生管理に関する資格取得を奨励し、費用補助制度を設けている				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			・同一労働同一賃金の原則に基づき、雇用形態によらない公正な処遇を実施している ・就業規則・賃金規程を整備し、全従業員に周知している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・小規模事業者のため健康経営の認定取得は困難だが、従業員の健康診断受診を推奨し費用補助を行っている			3					8									
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			・廃棄物の種類・量を把握し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を適切に管理している ・LED交換に伴う既存蛍光灯の廃棄は産業廃棄物として節電対策としての取り組みにより年間電力使用量（令和7年度：58,362kWh）を記録・管理している										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 （必須）										7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 （必須）			・施設全体の照明設備をLED照明器具に更新し、消費電力の約50%削減を実施する ・長野県エネルギーコスト削減助成金（促進・消毒・宿泊事業において法令規制の有害化学物質は使用していない ・消毒薬剤はすべてSDS（安全データシート）に基づき適切に管理している				3.9		6.3					11.6	12.4					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 （必須）	【非該当】																			

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・施設周辺の女神湖の豊かな自然環境・生態系を保全するため、環境負荷の低い洗剤・薬剤を使用している ・照明LED化による光害低減で周辺生態系への影響軽減を図る						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・使用済み蛍光灯は産業廃棄物として適正処理し、リサイクルに努める ・消耗品（ウエス等）の再利用を推進し、廃棄物削減に取り組んでいる												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・水使用量の多い工場設備を有しないが、宿泊施設における節水機器導入を今後検討する						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ISO14001等の認証取得は現時点で予定していないが、省エネ・廃棄物管理等の環境取組を継続する			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	・現時点で環境報告書の発行は行っていないが、長野県SDGs推進企業ポータルでの情報公開を行う												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・小規模事業者のため再生可能エネルギーの大規模導入は困難だが、将来的な太陽光発電導入を検討する							7.2						13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・天然資源を直接使用する製造業ではないが、環境配慮型製品・サービスの採用に努める												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・汚職・贈収賄を禁止する経営方針を定め、全従業員に周知徹底している ・公共事業への入札等においても適正な競争のもとで行動している																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・不正競争行為を行わない旨を経営方針に定め、公正な営業活動を実施している																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・知的財産権を尊重し、他社の特許・商標等を侵害しない							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・顧客情報・個人情報を適切に管理し、プライバシーポリシーを整備している ・不要な個人情報の保管を避け、情報漏洩防止策を実施している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		・鉱物原料を使用する製造業ではないため、紛争鉱物の取り扱いはない																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・直接のサプライヤー管理は小規模だが、仕入先との取引において公正な取引を心がける					5		8		10			12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・パートナーシップ構築宣言への登録を前向きに検討する ・地域の協力業者と対等・公正な取引関係を構築している			3				8	9	10								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1...組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2...労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定